

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2018年4月

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

4月24日、日本貿易振興機構（ジェトロ）主催のセミナー「アジアで進化する生産ネットワークと新たな潮流」が開催されました。2018年1-3月のASEAN各国とインドでの企業へのヒアリング調査をベースに、各国の生産現場の課題と対策について発表されていました。〈調査のもともとの問題意識〉

- ・日本企業の進出と共にアジアに生産ネットワークが発展しているものの、このネットワークは恒久的なものではなく様々な要因で変化していく。
- ・生産ネットワークに影響を及ぼす要因
 - 上昇する賃金
 - 進む地域統合（インフラなどのハード面や関税の撤廃などのソフト面）
 - 変化する受け入れ国の政策
- ・これらに進出している日系企業は何を考え、どのように対策しようとしているのか

セミナーではインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、インドの6カ国について講演がありましたが、その中からタイ・インドネシア・ベトナムについてご報告します。

【タイ】

しばらくの間停滞気味と報じられてきたタイの経済ですが、昨年からの回復の兆しが見え、2018年度は3.6-4.6%の経済成長が見込まれています。輸出と観光業が国内経済を牽引すると共に公共投資の拡大（例：「東部経済回廊関連（EEC）インフラ開発」と民間投資の増加がそれを後押ししています。（※EECについては当報告書の2017年7月号をご参照ください。http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1089003/Jul_2017.pdf）

タイにおける主要産業は自動車などの輸送機械の生産ですが、タイ国内だけでなく、部品の生産/相互供給はASEAN域内で活発になっています。ASEAN全体での取引量は2000年～2016年間で13倍にも増えています。タイ→マレーシアではハンドルやステアリング部品が主な輸出品目ですがその量は14倍に、またタイ同様自動車の一大生産拠点として発展したインドネシアとの間ではギアボックスを輸入し、その他の部品をタイから輸出していますが、およそ20倍の取引量になっています。

業種別	合計	
	企業数	構成比(%)
建設業	158	3.3
製造業	2,454	51.3
卸売業	1,172	24.5
小売業	168	3.5
運輸・通信業	191	4.0
サービス業	466	9.7
不動産業	71	1.5
その他	108	2.3
合計	4,788	100.0

自動車部品に限らず、最近タイ国内の日系中小企業の方からよく「ベトナムから引き合いがあった」「タイからマレーシアに輸出している」「HPを見てインドから問い合わせがあった」などASEANのほかの国との取引が活発になっている声を聞きます。タイ国内だけでは小さなマーケットと感じるかもしれませんが、インフラの整備、関税の撤廃、更にはTTPが進んでいけば、ASEAN諸国どこに行くにも飛行機で1-3時間、十分な市場を得る可能性があります。

また、タイ政府はThailand4.0という政策の中で10の重点産業（次世代自動車、スマートエレクトロニクス、メディカル&ウェルネスツーリズム、農業・バイオテクノロジー、食

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2018年4月

品関連、メディカルハブ、航空、バイオ燃料、バイオ科学、デジタル、ロボット) への投資拡大を図り、産業を高度化するという方針を打ち出しています。実際私がタイの工業省や大学を訪問してもタイ側からは「EV と航空」について何か一緒にできないか? という声を多く聞きました。

ジェトロは最後にタイにおける今後の潮流としてさらに2つのことを指摘しています。

1. 日系企業は高付加価値品の生産、地域統括機能の強化、自動化・省人化(ロボットの導入)を通じた、生産・サービスの高度化を視野に入れる
2. 労働集約的な生産プロセスは、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど周辺国へ。ただしこの場合物流や人材確保などの課題から生産コストが割高になる可能性がある。

【インドネシア】

毎年5-6%の経済成長が続くインドネシアは、人口、国土、名目GDPでASEAN10カ国の内約4割を占めています。日本企業の進出は「自動車産業」を中心に、近年は内需を狙った「一般消費財」「食品・飲料」「サービス産業」の他「電力」「鉄鋼」「不動産」が目立ちます。

生産ネットワークはタイと同様ASEAN域内の生産ネットワークが進んでいます。もともと1国・1市場・1工場で各国で分断された生産体制が、2003年からの域内関税0-5%への削減、2010年からの一部域内関税撤廃、そして2018年には域内関税全て撤廃を受けて、効率的な生産・調達体制の再構築が進んでいます。

しかし、大手自動車メーカーが進出し生産台数もタイに次ぐ2位となり、ASEAN域内での国内販売台数もTopとなったものの、裾野産業の育成ができておらず、タイに比較するとサプライチェーンが脆弱です。3次・4次請け企業はタイの半分にも満たない企業数です。ヒアリングした企業からは現地部品調達率の向上が課題だという声があったそうです。またそのためにも地場企業や地元産業人材に対する着実な技術移転も必要なものの、インドネシアの場合は設定されている外資最低資本金が高く(1億円)タイのように日系の中小企業が進出する上でのハードルになっています。

加えてインフラ整備も大きな課題です。政府はインフラ整備に2015-2019年の5年間で約51兆円が必要と試算しています。うち4割を国家予算、6割を民間企業から調達予定です。高速道路、空港、港湾などの開発発展が産業高度化への鍵を握ります。

業種別	合計	
	企業数	構成比(%)
建設業	434	3.8
製造業	4,925	43.5
卸売業	2,825	24.9
小売業	443	3.9
運輸・通信業	444	3.9
サービス業	1,696	15.0
不動産業	190	1.7
その他	371	3.3
合計	11,328	100.0

【ベトナム】

ベトナムの人口は2017年に9368万人でしたが、5年後2022年に1億人を突破する見込みです。日本と同じ高齢化問題を抱えるタイは6676万人、一方ベトナムは30.4歳（2015年）と労働力としても成長する購買力という観点でも魅力的です。

ベトナムで生産されている主な品目は携帯電話と部品、印刷機械と部品があります。携帯電話に関しては、ベトナム・中国・韓国・インドネシアの間で部品の輸出入が行われ、最終製品は中東やアメリカに輸出されます。印刷機械は日本・中国などから輸入し、最終製品はオランダ、中国アメリカなどに輸出されます。

タイ・インドネシアに比べると自動車産業は小さいものの自動車部品の輸出は増加傾向です。しかしかつては一部部材を日本から調達していた部品メーカーもインドネシア・タイからの調達に切り替えるなどが進んでいます。

業種別	合計	
	企業数	構成比(%)
建設業	109	4.3
製造業	1,061	42.0
卸売業	614	24.3
小売業	61	2.4
運輸・通信業	105	4.2
サービス業	470	18.6
不動産業	33	1.3
その他	74	2.9
合計	2,527	100.0

◆◆◆ちょこっとニュース◆◆◆

先日4月19日～28日にバンコクでボクシングのアジアユース選手権大会が介されました、今年の2月にタイで合宿を行った米子南高校の木下鈴花選手と米子西高校の入江選手が日本代表としてこの大会に出場し、木下選手が女子フライ級、入江選手が女子フェザー級で見事銅メダルを獲得しました！東京オリンピックの候補としても注目の両選手を、今後とも応援していきましょう！



表彰式を終えた木下選手、伊田会長、入江選手
(左から順に)

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau
 担当：辻 三朗 Saburo Tsuji
 Address:1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
 Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110
 Tel : +66-(0)-2-632-8032
 Mobile : +66-(0)-86-358-7298
 Mail : tottori@aapth.com

当拠点の運営法人（鳥取県より業務委託）

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

ワンページタイ経済

項目	単位	2015	2016	2017	2018
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.8	3.2	3.9	3.9 (17年)
人口*	千人	67,293	67,506	67,697	67,726 (2月)
労働者の数*	千人	39,165	37,792	37,716	38,111 (3月)
失業率**	%	0.89	0.99	1.18	1.23 (3月)
最低賃金*	バンコク	300	300	310	310 (4月)
	チョンブリー	300	300	308	308 (4月)
	アユタヤー	300	300	308	308 (4月)
	ラヨン	300	300	308	308 (4月)
賃金：全国製造業の平均	パーツ	12,305	12,402	12,473	12,679 (3月)
インフレ率**	前年比ベ (%)	▲0.90	0.19	0.67	0.63 (3月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.50	1.50	1.50 (4月)
普通貯金率**	%	0.56	0.47	0.47	0.47 (3月)
ローン金利(MLR) **	%	6.75	6.47	6.35	6.32 (3月)
SET 指数*	1975年：100	1,288.0	1,542.9	1,753.71	1,780.11 (4月)
パーツ/100円**	パーツ	28.31	32.53	30.27	29.12 (4月)
パーツ/米ドル**	パーツ	34.25	35.30	33.9	31.5 (4月)
円/米ドル**	円	121.0	108.8	112.2	108.0 (4月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	795,905	765,593	869,763	240,159 (3月)
BOI 認可プロジェクト	件数	2,237	1,688	1,227	1,227 (17年)
BOI 認可プロジェクト金額	10億パーツ	809.4	861.3	625.08	625.08 (17年)

*期末、**平均